

資 料

(平成17年度予算関係)

資料目次

1. 平成17年度予算の概要

○平成17年度予算のフレーム	1
○平成17年度予算のポイント	2

2. 財政事情

○公債発行額の推移	7
○一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	8
○国と地方の基礎的財政収支の推移	9
○公債残高の累増	10
○国及び地方の長期債務残高	11
○一般会計中に占める国債費等の割合の推移	12
○利払費及び利払費率の推移	13
○国及び地方の財政収支（国際比較）	14
○国及び地方の債務残高（国際比較）	15
○一般会計歳出の推移	16
○一般会計歳入の推移	17

○平成17年度予算のフレーム

	16年度予算	17年度予算		備 考
			16'→17'	
(歳 入)				
税 収	417,470	440,070	22,600	税源移譲による16'→17'の追加的な影響分は▲6,910億円 定率減税見直しによる初年度増収分は1,850億円
そ の 他 収 入	37,739	37,859	120	
公 債 金	365,900	343,900	△22,000	公債依存度 41.8% (16年度 44.6%)
〔建設公債	65,000	61,800	△3,200	
〔特例公債	300,900	282,100	△18,800	
計	821,109	821,829	720	
(歳 出)				
国 債 費	175,685	184,422	8,737	国債残高の増に伴う定率繰入の増(5,536億円)を含む。
地 方 交 付 税 等	164,935	160,889	△4,046	
一 般 歳 出	476,320	472,829	△3,491	年金国庫負担の引上げによる増(2,374億円：うち定率減税見直しによる増収分を財源とする増1,101億円)等を含む。
NTT-B事業償還時補助	4,169	3,689	△480	
計	821,109	821,829	720	

○平成17年度予算のポイント

◇ 持続的な財政構造の構築

	〔16年度〕	〔17年度〕	
< 税 収 >	417,470億円 (▲390億円)	440,070億円 (▲22,800億円)	税源移譲による16→17の追加的な影響分は▲6,910億円 定率減税見直しによる初年度増収分は1,350億円
< 国債発行額 >	365,900億円 (▲1,450億円)	343,900億円 (▲22,000億円)	13年度以来4年ぶりに国債発行額を縮減 公債依存度 41.8% (16年度 44.6%)
< 地方交付税等 >	164,935億円 (▲9,053億円)	160,889億円 (▲4,046億円)	地方歳入の合理化・効率化による交付税の抑制 地方に配分される地方交付税は前年度と同規模を確保 税源移譲予定特別交付金の増4,250億円を含む
< 一般歳出 >	476,320億円 (▲398億円)	472,829億円 (▲3,491億円)	社会保障関係費等の増加圧力の中、三位一体改革や その他の削減努力の積み重ねにより、14年度以来 3年ぶりに対前年度マイナスを達成
< 一般会計歳出 >	821,509億円 (▲3,218億円)	821,829億円 (▲3,720億円)	
< 一般会計 基礎的財政収支 >	▲190,214億円 (▲16,255億円)	▲159,478億円 (▲10,737億円)	昨年度の0.6兆円に引き続き、2年連続の改善

◇ 聖域なき歳出改革①

三位一体の改革

平成18年度までの三位一体改革の全体像に係る
政府・与党合意(16.11.26)に沿って改革を推進

【17年度予算への反映】

<国庫補助負担金改革>

- > 税源移譲に結び付く改革(11,239億円)
 - ・義務教育費国庫負担金(暫定)4,250億円
 - ・国民健康保険国庫負担5,449億円(他)
- > 交付金化の改革(3,430億円)
 - ・道整備交付金270億円、治水・河川施設整備交付金490億円
 - ・港整備交付金50億円(他)
- > スリム化の改革(3,011億円)

<税源移譲等>

- 昨年度の一般財源化分と合せて措置
- > 所得譲与税により税源移譲(11,159億円)
 - ・16年度分1,249億円に17年度追加分6,910億円を加算
- > 税源移譲予定特例交付金により暫定措置(6,292億円)
 - ・16年度措置分の17年度所収額2,042億円、17年度追加分4,250億円を加算

<地方交付税改革>

- > 地方歳出各項目を徹底して見直すことにより、歳出総額を削減し、地方交付税総額を抑制(地方に配分される地方交付税は前年度と同規模を確保)
 - ・地方歳出 83.8兆円程度(▲0.9兆円程度)
 - ・(地方交付税 14.6兆円(▲0.8兆円))
 - (一般会計ベース)

防 衛

<新しい安全保障環境の下>

防衛力の抜本的な見直し(新防衛大綱)>

- > 弾道ミサイル防衛システム(BMD)の導入、情報力・国際輸送能力の強化
- > 冷戦型装備の大幅縮減(戦車・火炮の縮減(▲3割)等)
 - ⇒ メリハリのある防衛力整備

<防衛関係費の抑制>

- > 次期中期防の5年間の総額 24兆2,400億円
 - ・現中期防(25兆100億円)に比べて▲7,700億円(▲3%)
 - ・16年度防衛関係費を起点とした伸率 ▲0.2%(初のマイナス)
 - ・(注)5年間の総額とは別に調整枠1,000億円を設定
- > 17年度の防衛関係費 4兆8,564億円(▲1.0%)
 - ・3年連続のマイナス(15 ▲0.1%、16 ▲1.0%、17 ▲1.0%)
 - ・17年度 2兆7,435億円(▲285億円、▲1.0%)【契約ベース】
 - ・BMD 1,498億円(+131億円、+12.2%)【契約ベース】

◇ 聖域なき歳出改革②

社会 保 障

<介護保険制度改革>

- 施設における食費・ホテルコストについて、年金給付との重複を排除するとともに、在宅と施設との間のサービスのバランスを図る観点から利用者負担の見直しを実施。
(他の制度改革(18年度施行)に先立ち、17年10月実施予定)

【影響額】

	平年度	初年度
給付費ベース	▲3,000億円程度	▲1,310億円
国庫負担ベース	▲1,000億円程度	▲420億円

<国民健康保険制度における都道府県の

役割・権限の強化に伴う都道府県負担の導入>

- 都道府県財政調整交付金の導入(給付費等の7%、但し、17年度は5%)
- 保険基盤安定制度(保険料軽減分)の都道府県負担割合の変更(事業規模の1/4→3/4)
(注)都道府県財政調整交付金等の導入に伴う国庫負担の減：▲5,449億円

特 別 会 計 の 見 直 し

【17年度予算における具体例】

- NPO・NFT株式売却収入を活用した無利子貸付制度の廃止に向け、現在計画されている案件に限り措置することとし、一般会計繰入を縮減。
(NFT無利子貸付金：710億円(6計前年度：▲274億円))
- 政策の見直し等により収支改善を図り、18年度から廃止された繰越損失を解消。
(繰越損失：ゼロ(16年度末見込が▲101億円))
- 財政制度等審議会において全31特別会計の約3分の1について具体的な提言。事務事業の見直し、事業評価の活用による事業の重点化など、引き続き着実な見直しを実施。
(産業投資特別会計(社会資本整備勘定))
- (食糧管理特別会計)

公 共 事 業

<重点化・効率化の推進>

- 公共事業関係費を対前年度比▲3.6%と抑制しつつ、雇用・民間需要の拡大に資する分野に重点化。なお、5年間で15%のコスト縮減を行う「コスト構造改革」を推進。

<省庁の枠を越えた交付金の創設>

- 地方の自主性、裁量性の向上と地域再生の観点から、污水处理等の補助金を内閣府の下で一本化する地域再生交付金を創設(総額810億円)。

<特殊法人改革>

- 住宅金融公庫は、独立行政法人化にあたり、直接融資から証券化支援へ転換し、補給金を入れない自立的経営に移行。併せて、既往貸付の損失を早期処理。
- 都市再生機構は、経営の抜本見直し、政府保証の付与、財投への繰上償還により、繰越欠損金を早期処理。

◇ 予算配分の重点化

2割増要望等を認めつつ、厳しい予算配分により重点化

重点課題への予算配分の集中

〔人間力の向上〕

- 大学改革の一層の促進 (533億円：+18%)
・大学の優れた教育研究プロジェクトに競争原理により重点支援
- 若年者雇用対策の推進 (374億円：+24%)
・若年者の職業意識形成、職業能力開発、就職支援等
- 「新産業創造戦略の推進」 (873億円：+41%)
・製造現場における中核人材の育成事業等
- 競争的研究資金の拡充 (4,672億円：+30%)

〔個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方〕

- 観光立国の実現 (38億円：+11%)
・我が国の観光情報の海外発信等
- 中小企業の創業等への支援 (158億円：+39%)
・中小企業者等の連携構築や連携後の事業化を推進等
- 治安対策
・不法滞在者半減対策 (37億円：+62%)
・矯正業務の民間委託 (22億円：+180%)
・テロの未然防止等 (237億円：+7%)

〔公平で安心な高齢化社会・少子化対策〕

- 少子化対策
・保育所運営費 (2,796億円：+5%)
- 「健康フロンティア戦略」
・マンモグラフィ緊急整備 (39億円：新規)
・日常生活圏域の介護予防拠点整備 (225億円：新規)
- 食の安全・安心の確保
・食の安全・安心確保交付金 (27億円：新規)

〔循環型社会の構築・地球環境問題への対応〕

- 脱温暖化社会の構築 (233億円：+86%)
・自主参加型国内排出量取引制度の創設等

〔公共事業の重点化〕

- ・まちづくり交付金 (1,930億円：+45%)
- ・スーパー中核港湾 (278億円：+21%)
- ・三大都市圏環状道路 (1,961億円：+14%)
- ・防災公園 (477億円：+7%)

府省横断的な調整

○政策群の活用

- ・政策群の拡充
18政策群
(対前年度+8)

(例)

- ・コンテンツビジネスの振興
(47億円他)

- ・感染症対策の充実・強化
(154億円他)

○総合科学技術会議による調整

- ・府省横断的な優先順位付けを活用し予算を重点配分

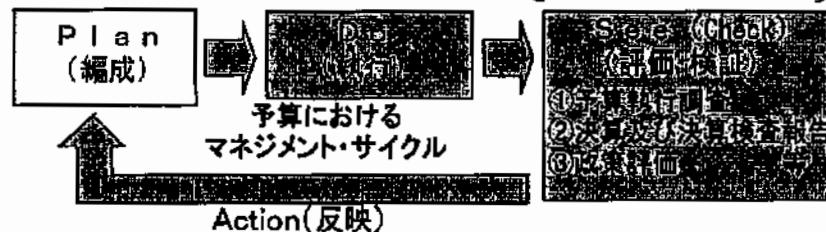
S：+13%
A：+7%
B：▲5%
C：▲15%

主要な経費の対前年度伸率

+2.9%	文教及び 科研費	+2.6%	防衛関係費	公共事業 関係費	ODA	中小企業 対策費	エネルギー 対策費	食料安定 供給関係費
社会保障 関係費	▲6.7%	科学技術 振興費	▲1.0%	▲3.6%	▲3.8%	▲0.5%	▲2.2%	▲1.0%

◇ 予算の質の向上 効率化努力

予算における マネジメント・サイクルの強化



①予算執行調査(53事業): 予算への反映額275億円

(例) 自然共生型地域整備推進事業: 既に相当数の事業を実施し、地方公共団体の取組みも進んでいること等から廃止(反映額1億円)

②決算及び決算検査報告……(国会への早期提出を実現(H16.11.19))

決算検査報告や国会での指摘・決議等にも適切に対応
(例) 年金福祉施設整備に対して年金保険料を投入しない

③政策評価

重点課題について成果目標や事後評価の方法等を明確化し、これを予算編成で活用
〔成果目標の例〕移植対策の推進(ドナー登録推進のための普及啓蒙活動等): 骨髄バンクドナー登録者数30万人等

モデル事業

16年度予算に引き続き導入、対象事業を追加(10事業→44事業)
定量的なアウトカム目標の設定、厳しい事後チェックを前提に、
・「縦の弾力化」= 国庫債務負担行為の活用等、複数年度にわたる事業の執行の円滑化
・「横の弾力化」= 目間流用の弾力化等

細部に至る歳入・歳出の見直しの徹底

I. 歳出の効率化

- 事務コストの削減 割引航空運賃の活用
公用車の効率化: 台数削減、低燃費車の導入等
特金見直しの一環として事務費を圧縮
- 事業運営の見直し 刑務所等の実施業務を効率化 ▲8億円
〔・民間委託の業務範囲を拡大(監視業務等)
・市場実勢を踏まえ、契約単価を引下げ〕
- スリム化 国税電算システム(KSK)を効率化(オープンシステム化)し、維持費を減 ▲2億円
庁舎の割当を見直し、オフィスを民間賃貸ビルより庁舎内の空きスペースに移転 ▲0.5億円

II. 歳入の多様化

- 国有財産の売却促進 貸付中の財産(土地等)の買受勧奨 +52億円
- 利用料体系の改善 電波の逼迫度等に応じた利用料の設定 +67億円
- 広報媒体の有効活用 広告料収入の確保を目指し、国の広報パンフレット等への広告掲載を検討

III. 制度の見直し

- 随意契約の見直し 公表基準を引下げ: 1,600万円→160万円
競争入札回避等に対する内部監査の充実
- 市場化テスト ハローワーク、年金保険料収納等でモデル事業実施

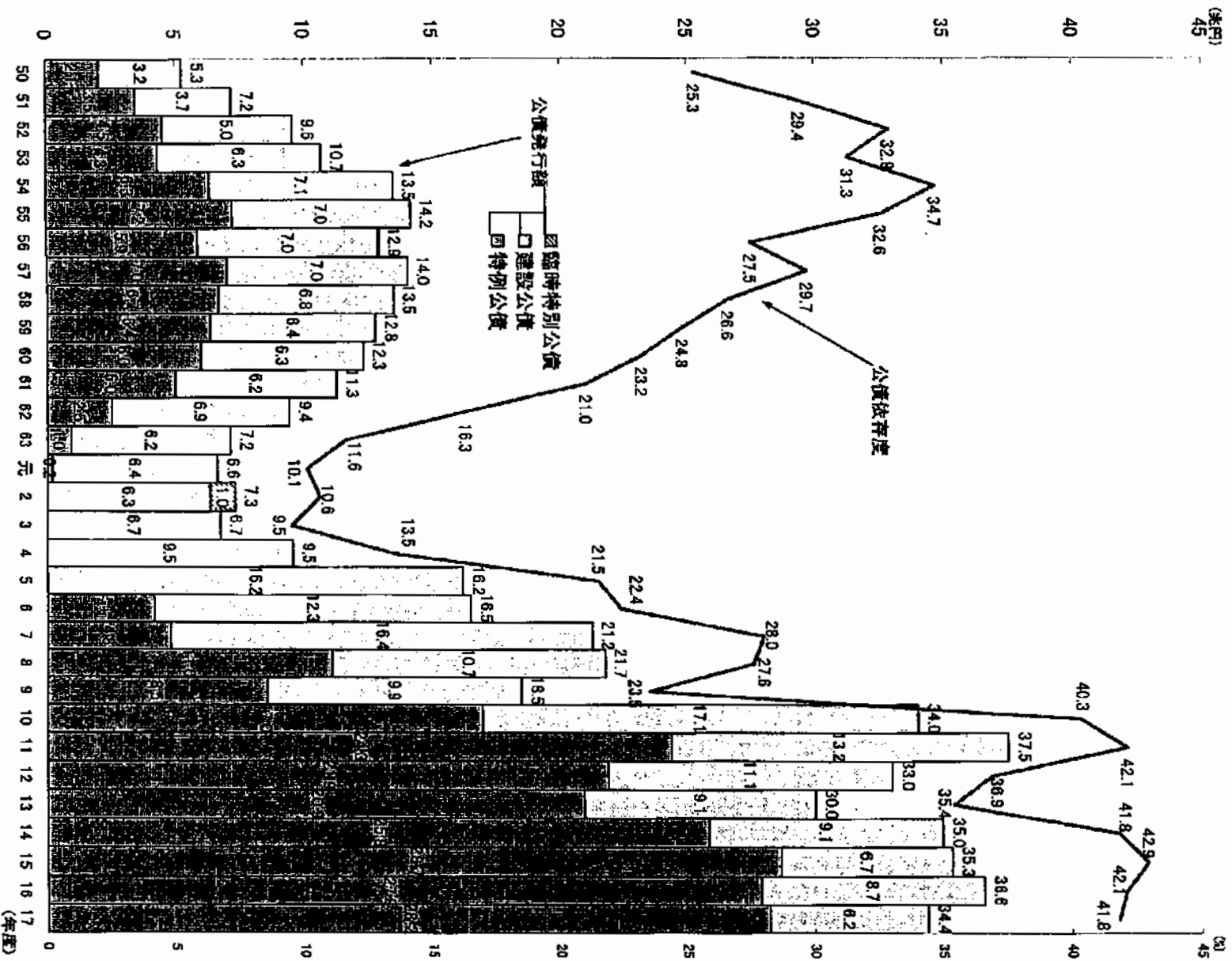
【具体例】(外務省)

(目標) 国連関係機関における邦人職員数(専門職以上)を、今後5年間で10%増加
(平成16年1月現在610名→平成21年1月670名程度)
(達成手段) 情報提供、国際機関への働きかけ、採用ミSSIONの受入れ等
(執行の弾力化) 旅費、諸謝金、啓発宣伝費等の間での費目をまたぐ使用の承認

定員の縮減

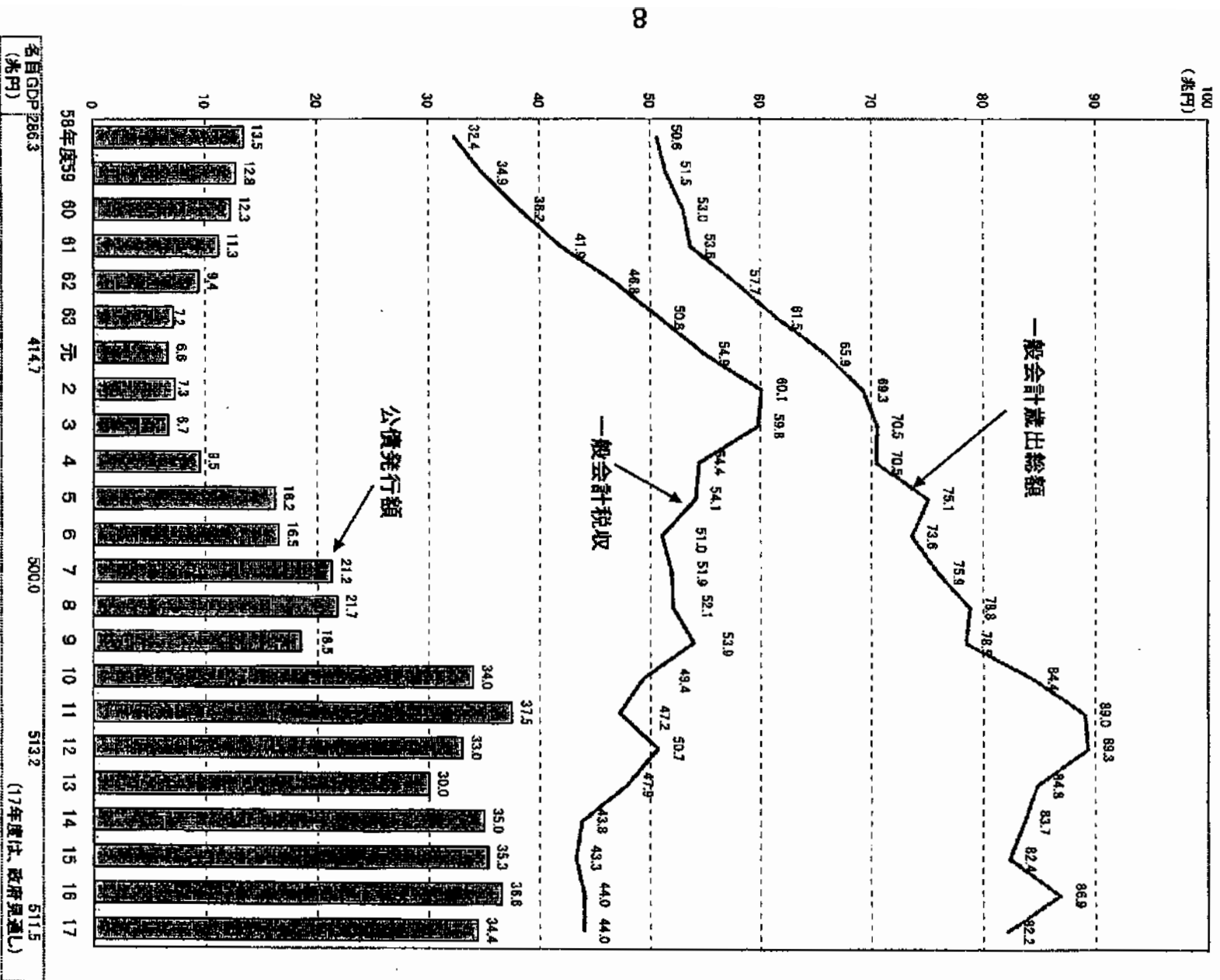
➤ 国家公務員数の純減による政府全体のスリム化
16' ▲445人
⇒17' ▲624人(非現業)

○公債発行額の推移



(注) 15年度までは決算、16年度は補正後予算、17年度は予算。

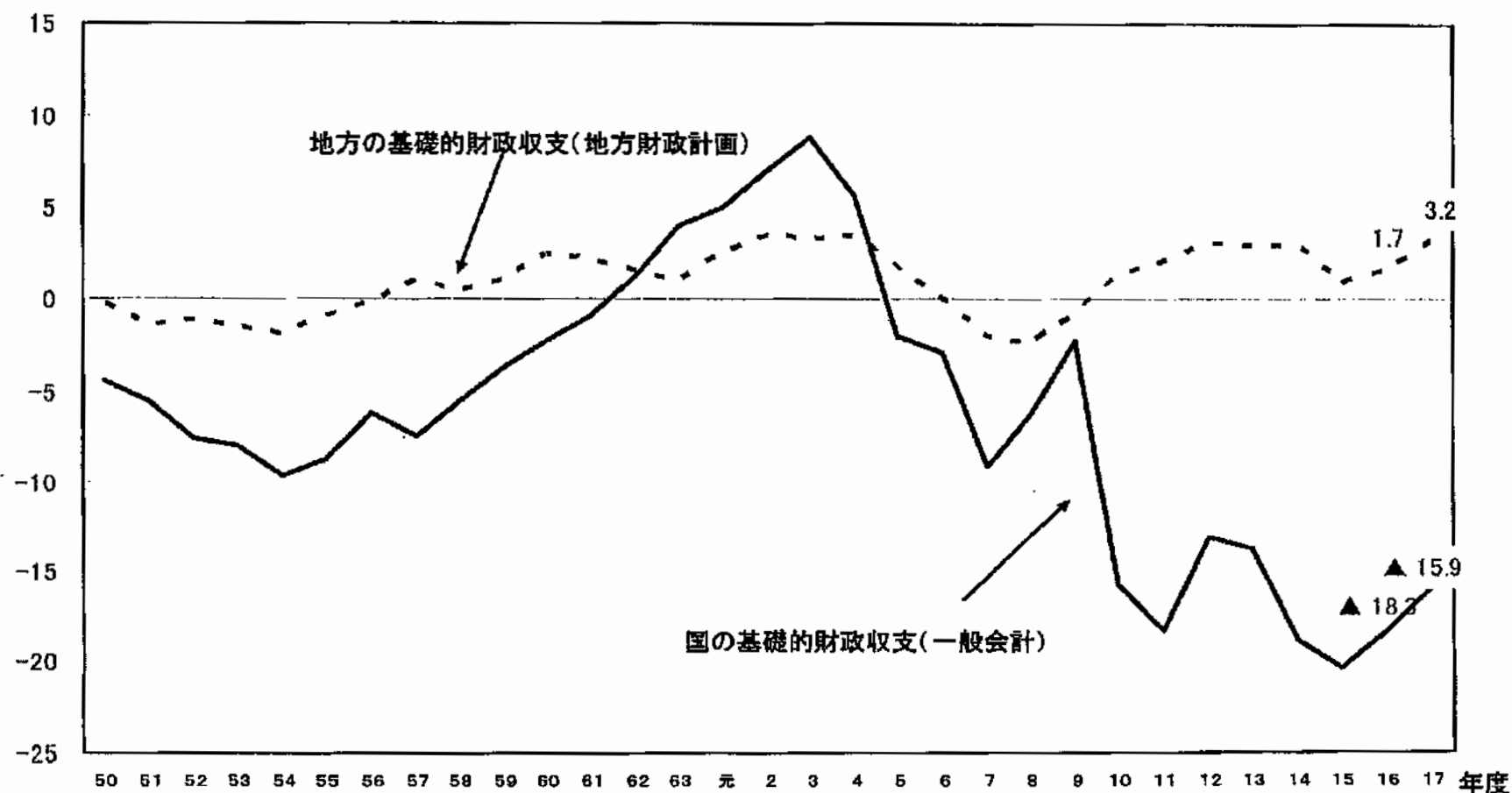
○一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注)15年度までは決算、16年度は補正後予算、17年度は予算による。

○国と地方の基礎的財政収支の推移

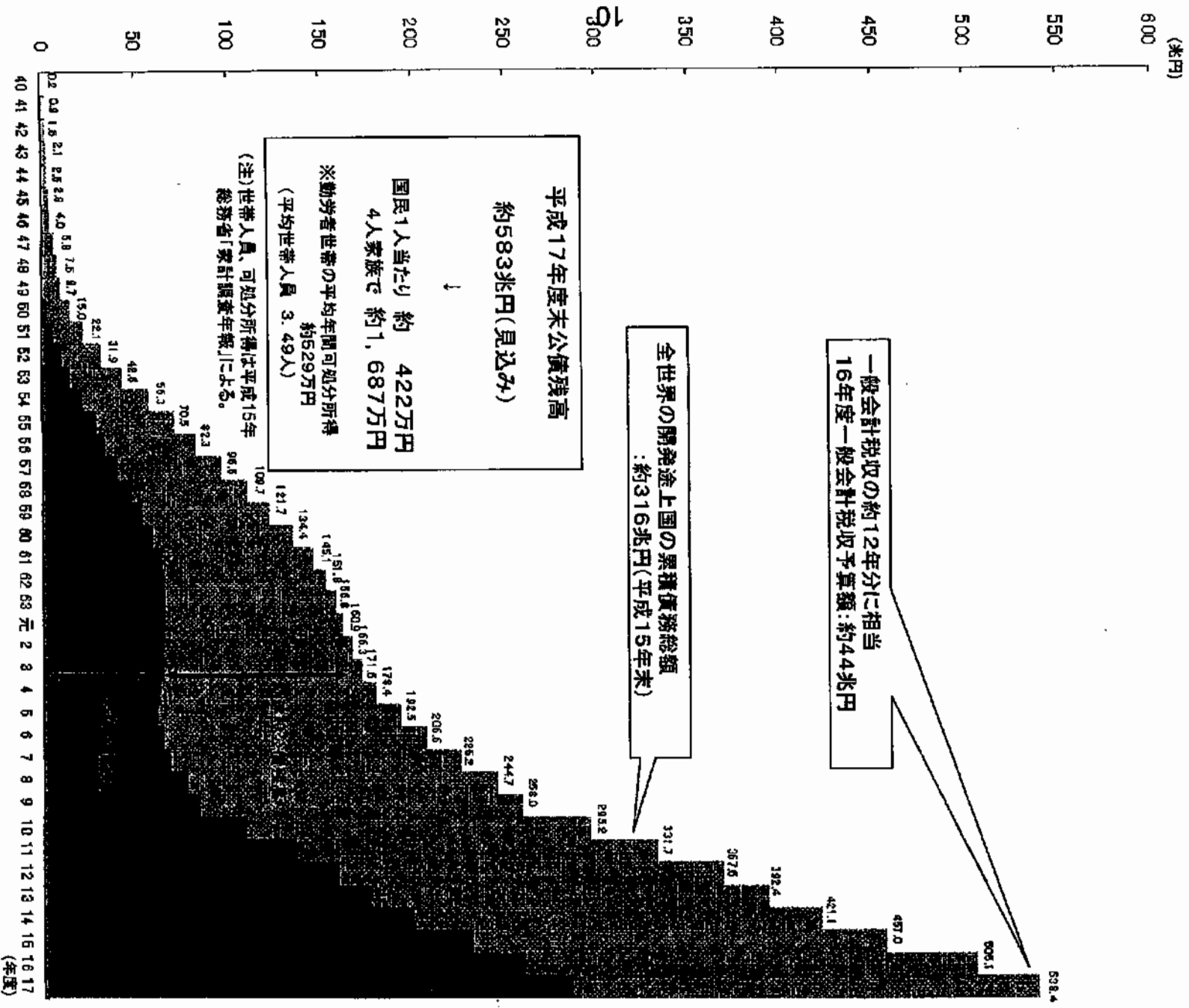
(兆円)



(注) 1. 国の16年度までは補正後予算ベース、17年度は当初予算ベース。

2. 地方の17年度は地方財政収支見通しベース。

○公債残高の累増



(注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、16、17年度は見込み。

2. 特別公債残高は、国債長期債務、国債外野累積債務等の一般会計承擔による借換国債を含む。

3. 16、17年度の翌年度償換のための前倒償還限度額を除いた見込額はそれぞれ、481兆円程度、508兆円程度。

○国及び地方の長期債務残高

(平成16年12月)

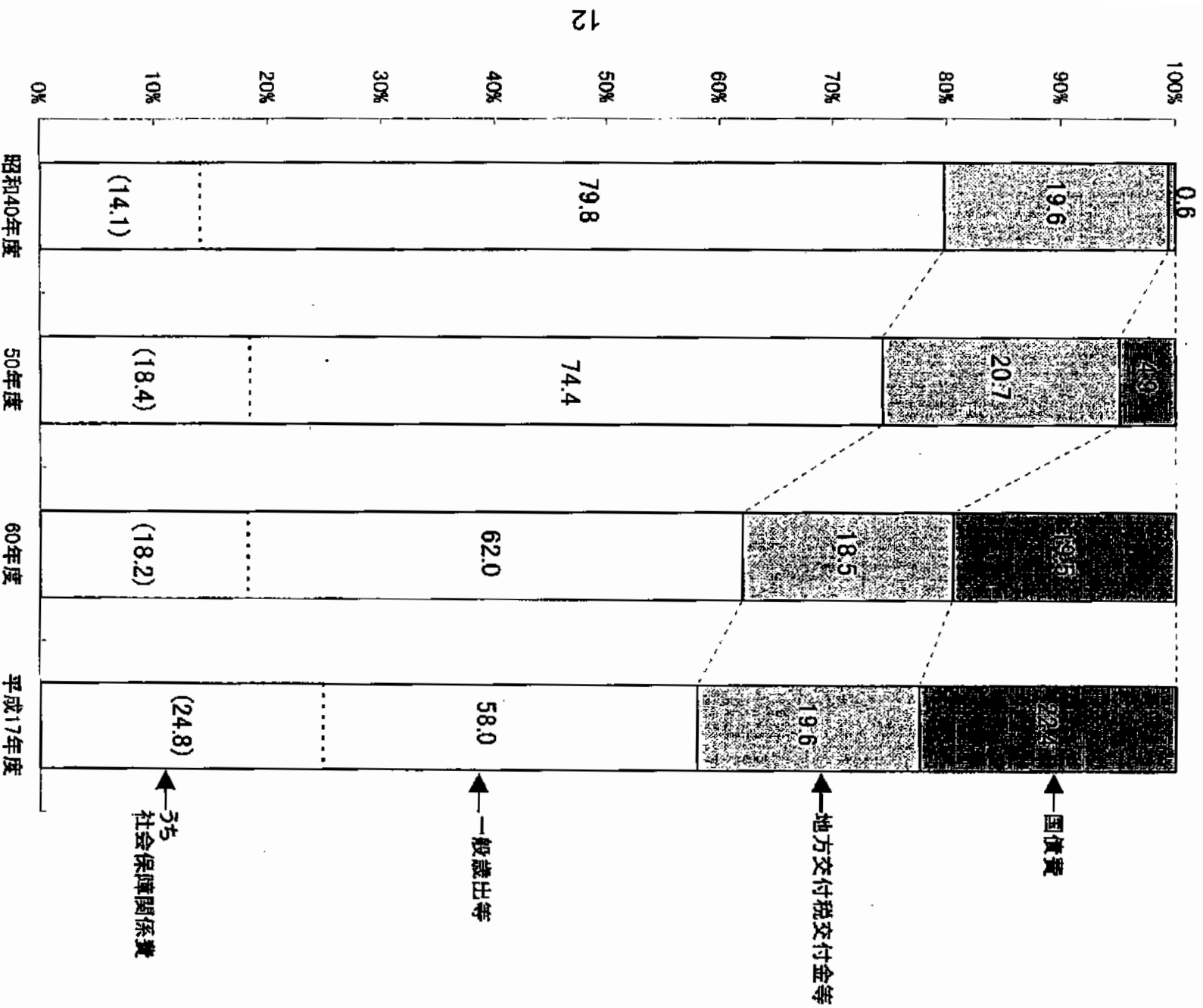
(単位：兆円)

	7年度末 (1995年度末)	12年度末 (2000年度末)	15年度末 (2003年度末)	16年度末 (2004年度末)	17年度末 (2005年度末)
	<実績>	<実績>	<実績>	<補正後>	<予算>
国	297程度	491程度	525程度	570程度 (546程度)	602程度 (572程度)
普通国債残高	225程度	368程度	457程度	505程度 (481程度)	538程度 (508程度)
地方	125程度	181程度	198程度	203程度	205程度
国と地方の差額分	▲12程度	▲26程度	▲32程度	▲33程度	▲34程度
国・地方合計	410程度	646程度	692程度	740程度 (716程度)	774程度 (744程度)
対GDP比	82.0%	125.9%	138.0%	146.5% (141.8%)	151.2% (145.4%)

(注)

1. GDPは、16年度は実績見込み、17年度は政府見通し。
2. このほか17年度末の財政融資資金特別会計国債残高は144兆円程度。
3. 16, 17年度の() 書きは翌年度借換のための前倒償還限度額を除いた計数。

○一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移

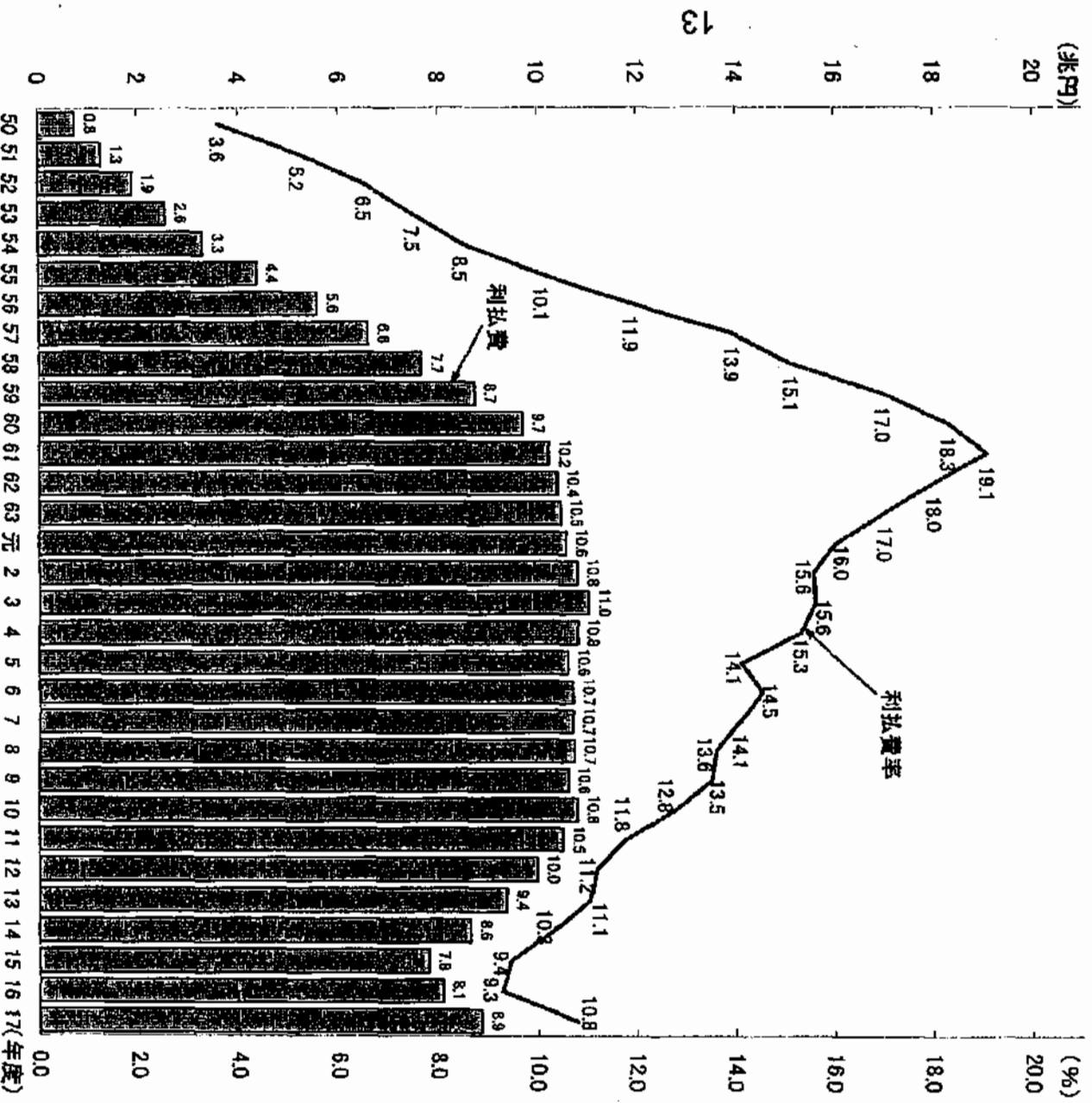


(注) 1. 当初予算ベース。
 2. 平成17年度の地方交付税交付金等は、地方特例交付金を含む。
 3. 平成17年度の一般歳出等は、NTT-B事業償還時補助を含む。

○利払費及び利払費率の推移

利払費率 一般会計歳出に占める利払費の割合

平成17年度一般会計利払費
約8.9兆円
⇓
1日当たり約243億円
1時間当たりでは約10億円
1分あたりでは約1686万円



(注)15年度までは決算、16年度は補正後予算、17年度は予算。

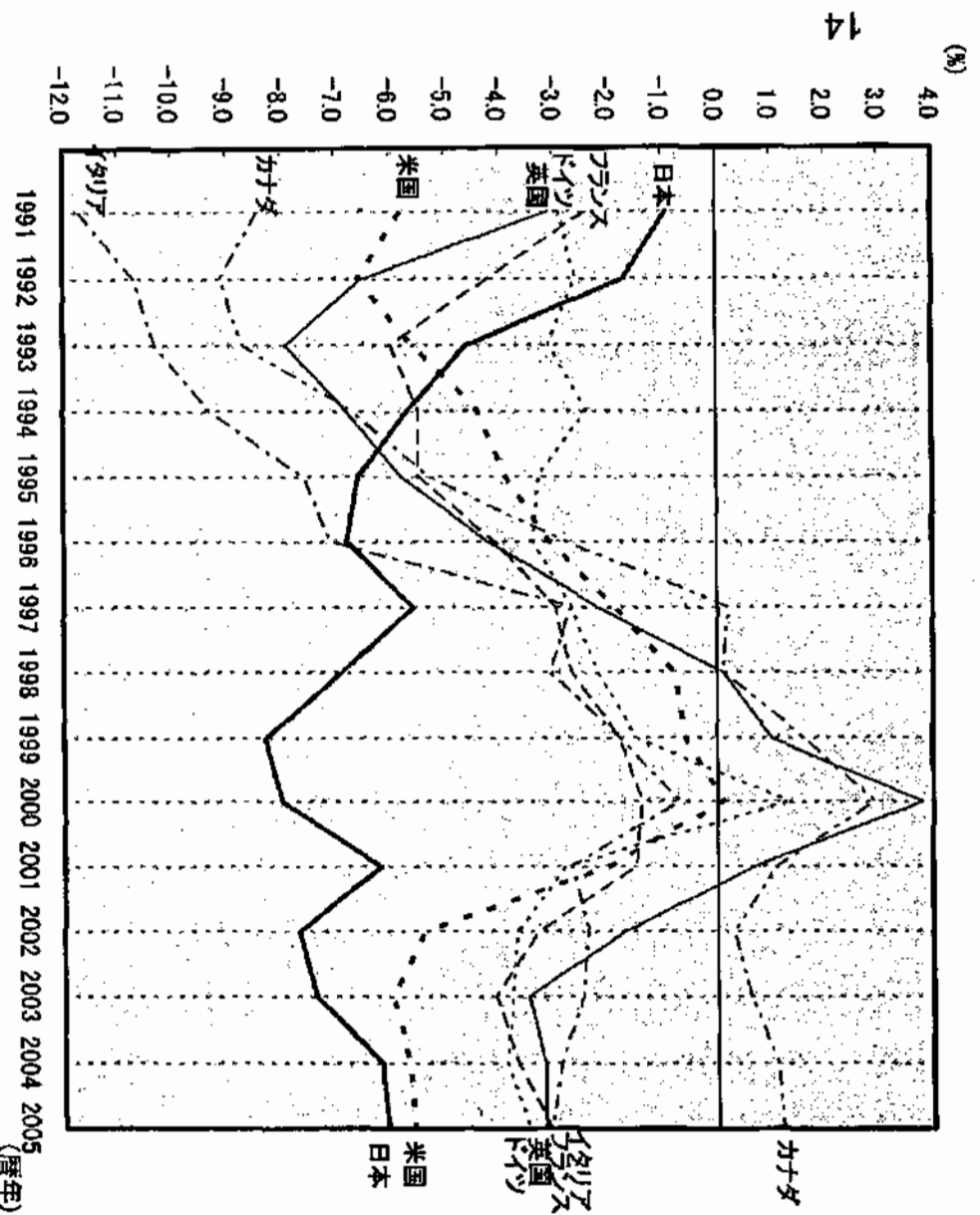
○国及び地方の財政収支（国際比較）

(暦年)	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	▲0.9	▲1.7	▲4.6	▲5.7	▲6.6	▲6.8	▲5.6	▲6.9	▲8.3	▲8.0	▲8.2	▲7.7	▲7.4	▲6.2	▲6.1
米国	▲5.8	▲6.6	▲5.6	▲4.4	▲3.9	▲3.1	▲1.9	▲0.8	▲0.6	0.1	▲2.0	▲5.4	▲5.0	▲5.7	▲5.6
英国	▲3.1	▲6.5	▲7.9	▲6.8	▲5.8	▲4.2	▲2.2	0.1	1.0	3.8	0.7	▲1.7	▲3.5	▲3.2	▲3.2
ドイツ	▲2.9	▲2.6	▲3.1	▲2.4	▲3.3	▲3.4	▲2.7	▲2.2	▲1.5	1.3	▲2.8	▲3.7	▲3.8	▲3.9	▲3.5
フランス	▲2.4	▲4.2	▲6.0	▲5.5	▲5.5	▲4.1	▲3.0	▲2.7	▲1.8	▲1.4	▲1.5	▲3.3	▲4.1	▲3.7	▲3.1
イタリア	▲11.7	▲10.7	▲10.3	▲9.3	▲7.6	▲7.1	▲2.7	▲3.1	▲1.8	▲0.7	▲2.7	▲2.4	▲2.5	▲2.9	▲3.1
カナダ	▲8.4	▲9.1	▲8.7	▲6.7	▲5.3	▲2.8	0.2	0.1	1.6	2.9	1.1	0.3	0.6	1.1	1.2

(GDP比、%)

※ 出典：OECD/エコノミック・アウトルック(76号(2004年12月))。計数はSNAベース、一般政府。ただし、修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。仮にこれを含まれば、以下のと

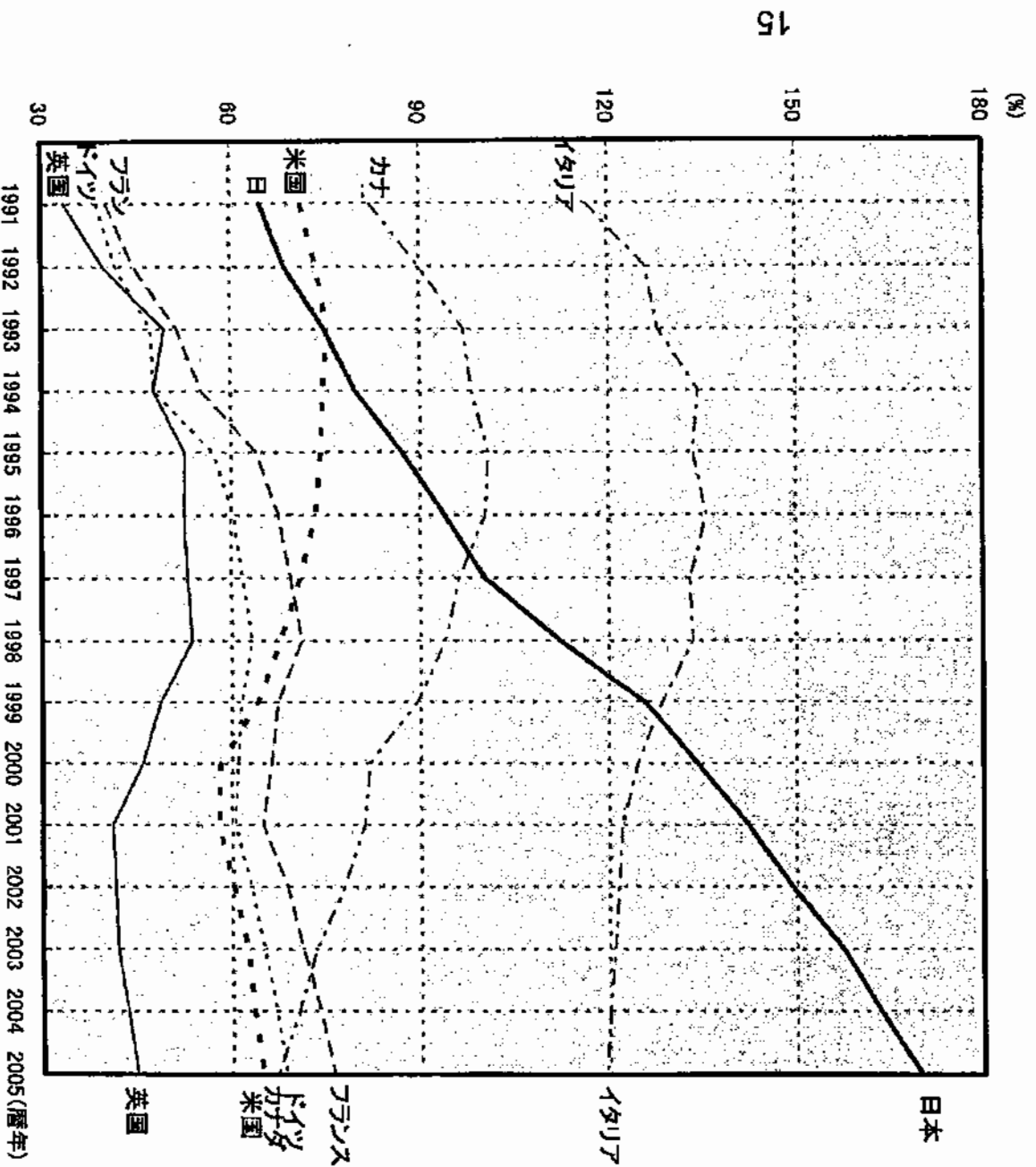
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	1.8	0.8	▲2.4	▲3.8	▲4.7	▲5.1	▲3.8	▲5.5	▲7.2	▲7.5	▲6.1	▲7.9	▲7.7	▲6.5	▲6.4
米国	▲4.9	▲5.8	▲4.9	▲3.6	▲3.1	▲2.2	▲0.8	0.4	0.9	1.6	▲0.4	▲3.8	▲4.6	▲4.4	▲4.1



○国及び地方の債務残高（国際比較）

(暦年)	(GDP比、%)														
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	64.8	68.7	74.9	79.7	87.1	93.9	100.3	112.2	125.7	134.1	142.3	149.3	157.5	163.5	170.0
米国	71.3	73.7	75.4	74.6	74.2	73.4	70.9	67.7	64.1	58.2	57.9	60.2	62.5	63.5	64.9
英国	33.6	39.8	49.6	47.8	52.7	52.6	53.2	53.8	48.8	45.9	41.2	41.5	42.0	43.4	44.9
ドイツ	38.8	41.8	47.4	47.9	57.1	60.3	61.8	63.2	61.6	60.9	60.5	62.9	65.1	67.0	68.6
フランス	40.3	44.7	51.6	55.3	63.9	67.5	69.4	71.1	67.3	66.2	64.9	68.7	71.2	74.0	76.2
イタリア	116.5	126.0	127.9	134.4	133.5	135.7	133.0	133.4	128.4	124.5	122.0	121.5	120.9	120.0	119.5
カナダ	82.1	89.9	96.9	98.2	100.8	100.3	96.2	93.9	89.5	81.8	81.0	77.7	73.3	70.6	67.2

※出典：OECD／エコノミクス・アクトルツク〔76号（2004年12月）〕。計数はSNAベース、一般政府。



○一般会計歳出の推移

(単位：億円、%)

年 度	一般会計歳出			国債費			地方交付税等			一般歳出			国債費	一般会計
		伸額	伸率		伸額	伸率		伸額	伸率		伸額	伸率	/一般会計	/GDP
55	425,888	39,887	10.3	53,104	12,321	30.2	65,452	12,570	23.8	307,332	14,998	5.1	12.5	17.8
56	467,881	41,993	9.9	68,542	13,438	25.3	80,835	15,383	23.5	320,504	13,172	4.3	14.2	17.9
57	496,808	28,927	6.2	78,299	11,757	17.7	92,309	11,474	14.2	328,200	5,698	1.8	15.8	17.2
58	503,798	6,988	1.4	81,925	3,628	4.6	73,151	△ 19,158	△ 20.8	326,195	△ 5	△ 0.0	16.3	17.7
59	506,272	2,478	0.5	91,551	9,626	11.7	88,864	15,713	21.5	325,857	△ 338	△ 0.1	18.1	16.8
60	524,996	18,724	3.7	102,242	10,691	11.7	96,901	8,037	9.0	325,854	△ 3	△ 0.0	19.5	16.2
61	540,886	15,890	3.0	113,195	10,954	10.7	101,850	4,949	5.1	325,842	△ 12	△ 0.0	20.9	15.7
62	541,010	124	0.0	113,335	140	0.1	101,841	△ 9	△ 0.0	325,834	△ 8	△ 0.0	20.9	16.1
63	566,997	25,987	4.8	115,120	1,785	1.6	109,056	7,215	7.1	329,821	3,987	1.2	20.3	15.9
元	604,142	37,145	6.6	116,649	1,529	1.3	133,688	24,632	22.6	340,805	10,984	3.3	19.3	15.9
2	662,388	58,228	9.6	142,886	26,237	22.5	152,751	19,083	14.3	353,731	12,926	3.8	21.6	15.4
3	703,474	41,106	6.2	160,360	17,474	12.2	159,749	6,998	4.6	370,385	16,634	4.7	22.8	14.9
4	722,180	18,706	2.7	164,473	4,113	2.6	157,719	△ 2,030	△ 1.3	386,988	16,623	4.5	22.8	14.6
5	723,548	1,368	0.2	154,423	△ 10,050	△ 6.1	158,174	△ 1,545	△ 1.0	399,168	12,180	3.1	21.3	15.6
6	730,817	7,269	1.0	143,602	△ 10,821	△ 7.0	127,578	△ 28,596	△ 18.3	408,548	9,380	2.3	19.6	15.0
7	709,871	△ 20,946	△ 2.9	132,213	△ 11,389	△ 7.9	132,154	4,576	3.6	421,417	12,869	3.1	18.6	15.2
8	751,049	41,178	5.8	163,752	31,539	23.9	136,038	3,884	2.9	431,408	9,992	2.4	21.8	15.3
9	773,900	22,851	3.0	168,023	4,271	2.6	154,810	18,772	13.8	438,087	6,658	1.5	21.7	15.1
10	776,692	2,792	0.4	172,828	4,805	2.7	158,702	3,892	2.5	445,362	△ 5,705	△ 1.3	22.2	16.5
11	818,801	41,909	5.4	198,319	25,691	14.9	135,230	△ 23,472	△ 14.8	468,878	23,518	5.3	24.2	17.5
12	849,871	31,269	3.8	219,653	21,334	10.8	149,304	14,074	10.4	480,914	12,036	2.6	25.8	17.4
13	826,524	△ 23,347	△ 2.7	171,705	△ 47,948	△ 21.8	168,230	18,926	12.7	488,589	5,675	1.2	20.8	16.9
14	812,300	△ 14,224	△ 1.7	166,712	△ 4,993	△ 2.9	170,116	1,886	1.1	475,472	△ 11,117	△ 2.3	20.5	16.8
15	817,891	5,591	0.7	167,981	1,269	0.8	173,988	3,872	2.3	475,922	450	0.1	20.5	16.4
16	821,109	3,218	0.4	175,685	7,704	4.6	164,935	△ 9,053	△ 5.2	476,320	398	0.1	21.4	17.2
17	821,829	720	0.1	184,422	8,737	5.0	160,889	△ 4,046	△ 2.5	472,829	△ 3,491	△ 0.7	22.4	16.1

(注1) 計数は当初予算ベース。

(注2) 10年度の一般歳出伸率は産業投資特別会計繰入れ等を含めたベースで前年度と比べたもの。

(注3) GDPは実績(93SNAベース)。ただし、16年度は実績見込み、17年度は政府見通し。

(注4) GDP比については決算ベース。ただし、16年度は補正予算後ベース、17年度は当初予算ベース。

(注5) 11年度以降の地方交付税等は地方特例交付金を含む。

○一般会計歳入の推移

年度	一般会計	税収	その他収入	公債発行額	(単位：億円、%)			公債残高	公債残高 GDP
					建設公債	特例公債	公債依存度		
55	425,888	264,110	19,078	142,700	67,850	74,850	33.5	705,098	28.6
56	467,881	322,840	22,341	122,700	67,850	54,850	28.2	822,734	31.4
57	496,808	366,240	26,168	104,400	65,160	39,240	21.0	964,822	35.1
58	503,796	323,150	47,186	133,450	63,650	69,800	26.5	1,096,947	38.3
59	506,272	345,960	33,512	126,800	62,250	64,550	25.0	1,216,936	39.7
60	524,996	385,500	22,696	116,800	59,500	57,300	22.2	1,344,314	41.1
61	540,886	405,600	25,826	109,460	57,000	52,460	20.2	1,451,267	42.4
62	541,010	411,940	24,060	105,010	55,200	49,810	19.4	1,518,093	42.2
63	566,997	450,900	27,687	88,410	56,900	31,510	15.6	1,567,803	40.5
元	604,142	510,100	22,932	71,110	57,800	13,310	11.8	1,609,100	38.8
2	662,368	580,040	26,396	55,932	55,932	-	8.4	1,663,379	37.0
3	703,474	617,720	32,324	53,430	53,430	-	7.6	1,716,473	36.3
4	722,180	625,040	24,340	72,800	72,800	-	10.1	1,783,681	36.9
5	723,548	613,030	29,218	81,300	81,300	-	11.2	1,925,393	40.1
6	730,817	536,650	57,737	136,430	105,092	31,338	18.7	2,066,046	42.1
7	709,871	537,310	46,581	125,980	97,469	28,511	17.7	2,251,847	45.0
8	751,049	513,450	27,309	210,290	90,310	119,980	28.0	2,446,581	47.6
9	773,900	578,020	28,810	167,070	92,370	74,700	21.6	2,579,875	49.6
10	776,692	585,220	35,902	155,570	84,270	71,300	20.0	2,952,491	57.6
11	818,601	471,190	36,911	310,500	93,400	217,100	37.9	3,316,687	65.3
12	849,871	486,590	37,181	326,100	91,500	234,600	38.4	3,675,547	71.6
13	826,524	507,270	36,074	283,180	87,600	195,580	34.3	3,924,341	78.3
14	812,300	468,160	44,140	300,000	67,900	232,100	36.9	4,210,991	84.7
15	817,891	417,860	35,581	364,450	64,200	300,250	44.6	4,569,736	91.2
16	821,109	417,470	37,739	365,900	65,000	300,900	44.6	505兆円程度	100程度
17	821,829	440,070	37,859	343,900	61,800	282,100	41.8	538兆円程度	105程度

(注1) 計数は当初予算ベース。

(注2) GDPは実績(93SNAベース)。ただし、16年度は実績見込み、17年度は政府見通し。

(注3) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、16、17年度は見込み。